

令和5年度 施政方針

人と人がつながり 幸せが循環するまち

～対話で拓く朝来市の未来～



令和5年3月

朝来市長 藤岡 勇

1. はじめに

日増しに春の兆しを感じられる季節となりました。第9回朝来市議会定例会の招集に当たり、議員の皆様のご健勝をお慶び申し上げますとともに、日頃のご精励に対して心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

それでは、令和5年度当初予算（案）をはじめ関係諸議案のご審議をお願いするに当たり、私の市政運営に対する所信並びに施策の基本方針を申し上げ、議員の皆様並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じますので、どうぞよろしく申し上げます。

さて、国内での新型コロナウイルス感染症の感染が確認されてから3年が経過しました。新型コロナウイルスは、変異を繰り返しながら免疫をすり抜け、国内で約3,300万人以上が罹患するなど、感染増加を繰り返してきましたが、国は、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を、季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」に引き下げることを決定しました。これにより、コロナ禍前の日常生活を取り戻すべく、大きく舵がきられることとなります。

本市としましては、感染の再拡大に備え医療機関と連携を図りながら、国の方針に基づきワクチン接種の円滑な実施を進めるなど、市民の命と生活を守るため、引き続き全力を尽くしていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原油価格や物価の高騰が重なり、市民生活をはじめ市内経済にも大きな影響を与えています。その対策として、「プレミアム付商品券・あさごPay」や「あさご元気応援券」の発行をはじめ、市民や事業者等に対する各種の支援制度を実施してきました。アフターコロナ、社会情勢を見極めながら、今後も市民の皆様、市内事業者、そして市内経済を元気にするため必要な施策を講じていきます。

2. 令和5年度当初予算編成方針等について

令和5年度当初予算編成につきまして、国の状況などもあわせて、説明をさせていただきます。

まず、国の予算についてですが、令和5年度は、「足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂

社会の実現等による新しい資本主義の加速などを図るための予算」として、予算規模は 114 兆 3,812 億円と、前年度に比べ 6 兆 7,848 億円の増となっています。

地方財政対策の通常収支分につきましては、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額について、令和 4 年度を 1,500 億円上回る額を確保することとしています。

主な地方財政対策としましては、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等を一層推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、事業期間を令和 7 年度まで延長することとしています。

さらに、マイナンバーカード利活用特別分として、令和 5 年度及び令和 6 年度は 500 億円増額するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと「地域デジタル社会推進費」を内訳とし、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」1 兆 2,500 億円を創設することとしています。

また、地域の脱炭素化の推進については、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費（仮称）」を 1,000 億円計上、学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を 700 億円増額することとしています。

このような国の予算や地方財政対策などを注視しながら編成をしました朝来市の令和 5 年度一般会計予算は 195 億円としており、前年度当初予算額 202 億 5,000 万円と比較して、7 億 5,000 万円、率にして 3.7%の減となっています。

一般会計予算のうち、歳入の主なものの状況ですが、まず、市税は、市民税におきまして景気のゆるやかな回復等の影響により若干の増収を見込んだ結果、市税全体では、前年度より 5,569 万 9 千円多い、41 億 7,015 万 1 千円としています。

地方交付税は、地方財政計画では 1.7%の増とされていますが、普通交付税は、地方債償還満了に伴う公債費算入等の減を考慮して、前年度と比較して 2 億 4,000 万円減の 63 億 9,000 万円、特別交付税は、前年度と同額の 10 億円を見込み、地方交付税総額では 73 億 9,000 万円としています。

市債は、保育施設等整備事業債及び社会教育施設整備事業債の発行などがあるものの、市営住宅等整備事業債、臨時財政対策債の発行可能額の減などにより、前年度に比べ、7,030万円減の8億5,420万円を予算措置しています。

3. 令和5年度市政運営の基本的な考え方について

令和5年度を迎えるに当たり、市政運営の基本的な考え方を申し上げます。まずは、「第3次朝来市総合計画」と「第4次朝来市行財政改革大綱」を基本に据え、財政規律を遵守した健全な財政運営を維持し、誠実かつ公正な市政運営に取り組んでいきます。

令和4年度は、「幸せと暮らしを守る道のり予算」として、本市の抱える課題に向き合い、対話を重ねながら課題解決に向けて取り組んできました。令和5年度は、更なる一步を踏み出すため、「始動」の年と位置づけ、**最重要施策である①妊娠・出産・子育て支援、②高齢者施策、③経済対策、④未来への対策の4本柱**を軸に、妊娠期から高齢期までのライフステージに応じた切れ目のない支援を盛り込んだ、「**幸せと暮らしを守り始動する予算**」として、具体的な施策を積み上げ、更に実行力を高め取り組んでいきます。

①妊娠・出産・子育て支援について

国においても最重要施策として「こども・子育て施策」が掲げられましたが、子育て支援は、特に地方部にとってその存立を揺るがしかねない大きな課題であり、本市においても創意工夫を凝らしながら取り組んでいくとともに、子どもたちの健やかな成長を社会全体で後押ししていくことが重要と考えています。国からの支援がある出産・子育て交付金事業で妊産婦の支援を進め、妊産婦の一人一人に応じた支援プランの策定や出産に向けた受診・妊婦健診等にかかる交通費の助成による負担軽減など、産前・産後サポート、産後ケアを含めた妊娠・出産の包括的な支援に取り組んでいきます。

本市の未来を担う子どもの出生を祝福する新たな祝金の支給を行います。また、これまで半額対象となっていた第2子の保育料を無償化するとともに、児童生徒に係る通院・入院医療費の無償化を高校生などまで拡充し、子育て世帯を応援します。

引き続き、朝来医療センターでの妊婦健診が実施できるよう、関係機関に

要請をしていきます。

全ての児童が安全・安心に放課後を過ごし、多様な体験や活動ができる「放課後子ども教室」について、検討を進めていきます。

②高齢者施策について

後期高齢者に対し保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制し、フレイル状態を予防する取組を進めます。難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器の購入補助や認知症の高齢者等が所在不明となった場合に早期に発見できるためのGPS端末の利用料の一部補助、認知症の方が日常生活における事故等により法律上の損害賠償責任を負う場合に備え、個人賠償責任保険に市が契約者として加入するなど、高齢者等の暮らしにおける安全、安心の確保及び家族等への支援に取り組んでいきます。

「自分の健幸は自分でつくり・守る」という意識のもと、高齢者の生きがいをづくり・健幸づくりについては、健康福祉大学での各種講座をはじめウォーキングやグラウンドゴルフなど、各地域において様々な活動に取り組んでいただくとともに、関係機関と連携し生活習慣病の予防及び重症化予防に重点を置き、各種健診（検診）や健康教室等の事業に取り組んでいきます。

また、新たに高齢者世帯支援として、ごみの戸別収集支援事業をシルバー人材センターの協力により取り組んでいきます。

③経済対策について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原油価格や物価の高騰が重なり、市内経済の回復に大きな影響を与えています。地域における消費の喚起と経済の活性化を図ることを目的として「住宅リフォーム」に対する助成や「プレミアム付商品券」を発行するとともに、事業者のコスト削減、消費者の利便性向上を含めキャッシュレス決済の一層の浸透を目指し「あさごPay」を発行します。

働き方改革を含め、新たな価値の創造を追求する時代の働き場所として、サテライトオフィス開設の支援を行います。地域経済の活性化に向け、企業誘致や市内事業者の新たな設備投資の受け皿となる産業団地の整備に向けた基本計画や整備方針の策定に取り組んでいきます。

このような経済振興施策を計画的かつ戦略的に推し進めるため、令和5年度に終期を迎える朝来市経済成長戦略を総括したうえで、新たに「第2次朝来市経済成長戦略」を策定し、総合計画に示す「内発的な経済循環と多様な働き方の創出」の実現に向け取り組んでいきます。

2023年兵庫デスティネーションキャンペーンと連動し誘客に向けたプロモーションをはじめ、2025年に開催される大阪・関西万博、それに併せて実施される「ひょうごフィールドパビリオン」など、関係機関及び兵庫県と連携を図りながら、インバウンド誘客に向けて取り組んでいきます。

④未来への対策について

令和4年度に住民の利便性や行政サービス向上を目指し策定した「朝来市DX推進方針」に基づき自治体DXを推進します。

行政手続きにおいて、オンライン化による申請手続きを本格的に開始し、市民の利便性の向上に取り組んでいきます。AIチャットボット、各種業務システム、業務省力化ツールなどのデジタル技術を導入し、業務効率化による時間短縮、時間外勤務の削減を図り、市民サービスの向上に努めていきます。

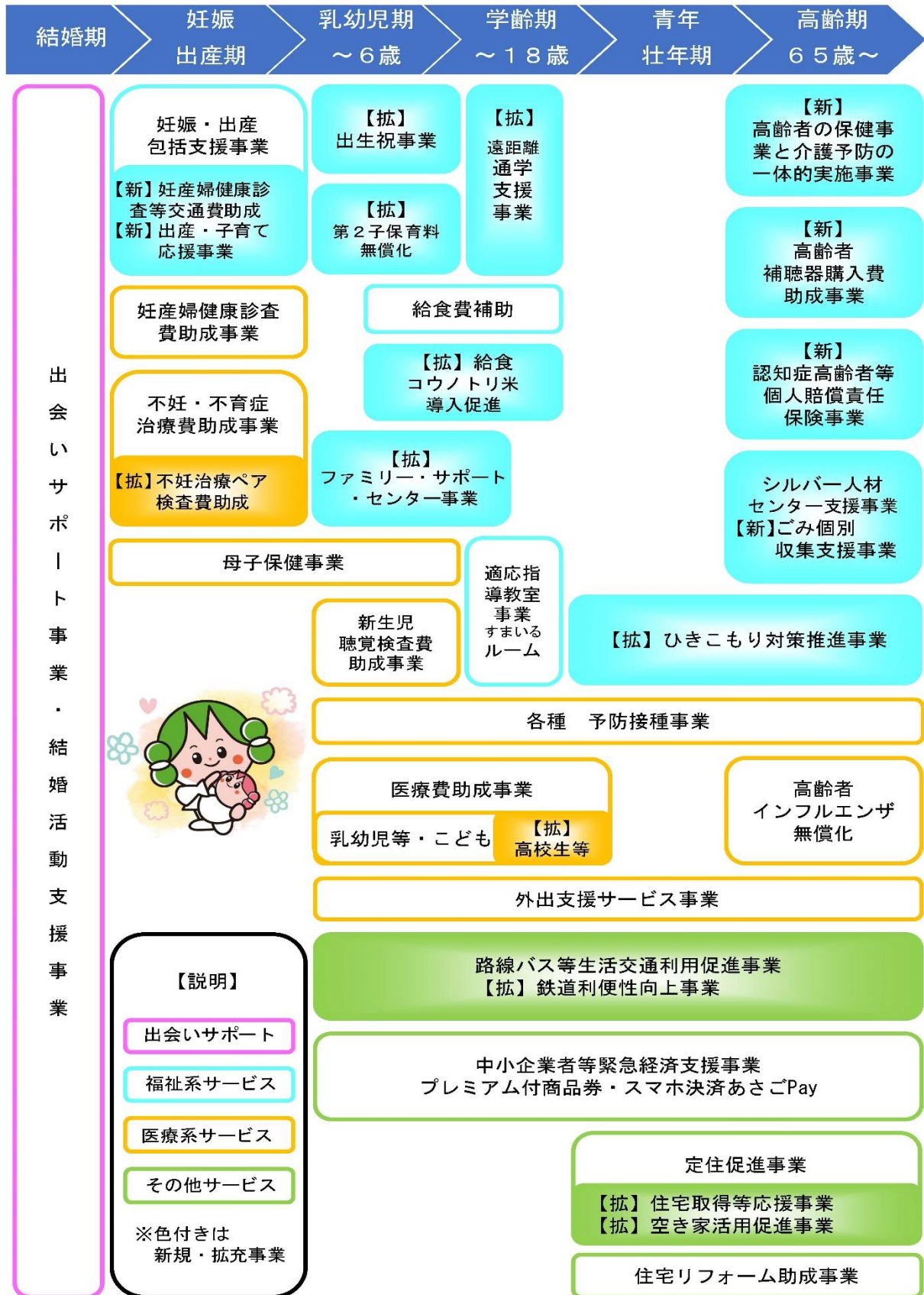
市民の運動機能の向上や高齢者の生きがいづくり、誰もがスポーツを楽しめる場所として「全天候型運動施設」について、整備を進めていきます。

「朝来市森林ビジョン」に掲げる「安全・安心のあさご森」、「雇用を生み出すあさご森」、「価値を拡げるあさご森」の基本方針に沿って、森林環境譲与税などの財源を活用し、未来につなぐ森づくりに取り組んでいきます。

JR播但線をはじめ路線バス、アコバスなど地域の移動手段である公共交通について、みんなで乗って守るという意識の醸成を図るとともに、利用促進に関する施策やパーク&ライドの推進、新たな公共交通体系の確立に向けた調査・分析などに取り組んでいきます。

国は、本年4月に「こども家庭庁」を設置し、関連施策を一体的に推進する体制がスタートします。これに合わせ、各関係課に「少子化対策担当職員」を配置し、プロジェクトチームによる取組を通じて、少子化対策を推し進め、更なる充実に努めていきます。少子化対策、人口減少対策など職員とともに創意工夫を図りながら、「住んでよかった」、「帰ってきたい」、「住みたい」まちづくりを進めていきます。

ライフステージに応じた切れ目ない支援 (主な事業)



令和5年度 第3次朝来市総合計画の主な施策体系

① 「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む

- 創生推進人材育成プロジェクト事業
- 【拡】 ○ 部活動指導員配置促進事業
- 適応指導教室事業
- スクール・サポート・スタッフ配置事業
- 【拡】 ○ 小学校遠距離通学支援事業
- 中学校遠距離通学支援事業
- 【拡】 ○ 小学校教育振興事業
- 【拡】 ○ 中学校教育振興事業
- 【拡】 ○ 給食センター運営管理事業
- 小学校特色ある学校づくり事業
- 中学校特色ある学校づくり事業
- 【拡】 ○ 少年少女オーケストラ事業
- 【新】 ○ たたらぎダム湖マラソン事業
- 【拡】 ○ 体育施設整備事業
- 人権啓発事業
- 【拡】 ○ 文化会館施設等整備事業
- 美術館企画展事業

② 人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する

- 【拡】 ○ 朝来市経済成長戦略推進事業
- 中小企業者等緊急経済支援事業
- 朝来市拠点地区活性化事業
- サテライトオフィス等開設事業
- 【拡】 ○ 企業誘致促進事業
- 【拡】 ○ 山城サミット開催事業
- 【拡】 ○ 観光基本計画推進事業
- 【拡】 ○ 観光プロモーション事業
- 【拡】 ○ 住みたい田舎移住促進プロジェクト事業
- 【拡】 ○ 特産物振興事業
- 有害鳥獣対策事業
- 【拡】 ○ 夜久野高原開発事業
- 【拡】 ○ 森林経営管理事業
- 【拡】 ○ 環境保全推進事業
- 【拡】 ○ 天然記念物保護活用事業

③ 多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める

- 【拡】 ○ 地域協働推進事業
- 【拡】 ○ 定住促進事業
- 住みたい田舎移住促進プロジェクト事業
- 【拡】 ○ 多文化共生・国際交流事業

④ 誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる

- 【拡】 ○ ひきこもり対策推進事業
- 【拡】 ○ 出生祝事業
- 【拡】 ○ 高校生等医療費助成事業
- 【拡】 ○ ファミリー・サポート・センター事業
- 【新】 ○ 学童クラブ施設整備事業
- 【拡】 ○ こども園運営管理事業
- 【拡】 ○ 私立保育所・こども園運営支援事業
- 【拡】 ○ 管外保育委託事業
- 【拡】 ○ こども園施設整備事業
- 【拡】 ○ 不妊・不育症治療費助成事業
- 【拡】 ○ 妊娠・出産包括支援事業
- 【拡】 ○ 老人福祉一般管理事業
- 老人クラブ支援事業
- 【拡】 ○ シルバー人材センター支援事業
- 【新】 ○ 高齢者補聴器購入費助成事業
- 【新】 ○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
- 【拡】 ○ 障害者(児)地域生活支援事業
- 予防接種事業
- がん対策事業

⑤ 市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する

- 地籍調査事業
- 【拡】 ○ 都市計画総務一般管理事業
- 【拡】 ○ 消防団活動事業
- 【拡】 ○ 消防施設等整備事業
- 防災推進事業
- 空家等対策事業
- 道路橋梁新設改良事業
- コミュニティ・プラント整備事業
- 【拡】 ○ 鉄道利便性向上事業
- 【拡】 ○ 路線バス等生活交通利用促進事業

⑥ まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する

- ふるさと寄附金事業
- 【新】 ○ 自治体DX推進事業
- 議会運営事業
- 総務一般管理事業
- 事務機器等管理事業
- 広報広聴事業

4. 令和5年度の主な施策・事業等について

市政運営の基本的な考え方において申し上げましたとおり、「第3次朝来市総合計画」と「第4次朝来市行財政改革大綱」に基づき取り組む中で、最重要施策4本柱を軸に編成し、新規16事業、拡充50事業の各施策に取り組み、30事業を廃止しました。

それでは、第3次朝来市総合計画の6つのありたいまちの姿、基本計画の体系に基づき、令和5年度の主要な事業等について申し上げます。

(1) 「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む

高校生を含む地域の多様な人と人がつながる場・対話の場づくりを創出し、主体性やシビックプライドを育み、市民一人一人が様々なチャレンジの実現につながる人財育成の充実を図るとともに、芸術文化観光専門職大学や福知山公立大学等との大学連携を図ります。

児童・生徒がふるさとの豊かな自然や伝統文化、地域の人々に触れる体験を通して「ふるさとを愛する心」を育むとともに、地域を見直し、ふるさとの良さを発信し、次代に伝えていく教育実践に取り組めます。

様々な教育活動においてICT機器を効率的・効果的に利活用できるようGIGAスクール運営支援センターと連携するとともに、中学校用AIドリルを導入し、学習環境の整備・充実を図ります。

また、スクール・サポート・スタッフを配置するとともに、地域移行を含め中学校における部活動指導体制の充実を図ります。

遠距離から通学する児童の通学手段を確保するとともに、全てのスクールバスに、置き去り防止装置を設置します。

食育活動の取組において、地産地消を推進するとともに、コウノトリ育む農法の農薬を使用しないタイプのお米の導入により、地域の恵みを感じる学校給食の充実を図ります。

何らかの理由により学校へ行けない等の状態となった児童・生徒の新た

な居場所である適応指導教室「すまいるルーム」を活用し、社会的自立に向けたサポートの充実を図ります。

すべての人の人権が尊重され、多様性を認め合いながら、誰もが自分らしく生きることができる地域社会及び男女共同参画社会の実現、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消、また、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティに対する偏見など、多様化する人権課題に対する人権教育や啓発活動を推進します。

誰もがいつでも生涯スポーツに親しみ、健康増進を図ることができる「全天候型運動施設」の整備を進めていきます。

第36回たたらぎダム湖マラソン大会を4年ぶりに開催し、本市の魅力を発信するとともに、スポーツ観光の推進と交流人口の拡大を図ります。

子どもから大人まで市民が芸術・文化に触れ親しむ機会づくりとして、あさご芸術の森美術館での企画展や公募展、文化会館の自主文化事業に取り組みます。また、アニメーション美術作家の山本二三氏に、朝来の風景作品を描いていただき、魅力発信に取り組みます。

築30年が経過している和田山ジュピターホールについては、大規模改修に向け、実施設計に取り組みます。

創立33周年を迎える市少年少女オーケストラは、第30回記念定期演奏会を開催するとともに、音楽を通して好奇心や夢を育み、心豊かな若人の人材育成に取り組みます。

(2) 人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する

農業従事者の著しい高齢化や担い手不足などの課題解決、「作る農業」から「儲ける農業」を掲げて策定した「朝来市農業推進戦略プラン2019」を実現するため、農産物のブランド化、岩津ねぎをはじめ特産品のPR活動や日本農業遺産の認定に向けた調査等、魅力ある産業としての農業の推進に

取り組みます。

農業中心経営体となる認定農業者や新規参入者の育成、効率的な農業生産活動や観光分野での利活用を含め夜久野高原の開発及び整備を推進するとともに、新たに加工用馬鈴薯の試験栽培に取り組みます。

森林・林業施策の方針となる「朝来市森林ビジョン」では、安全・安心、雇用を生み出す、価値を拓げる「あさご森」を掲げ、私有林整備事業、自伐型林業の推進、薪ストーブ購入支援事業などに新たに取り組みます。

農林業の鳥獣被害を防止・軽減をすることで、農業者等の生産意欲の減退を抑止し、農林業の振興を目的とした有害鳥獣対策に取り組みます。

アフターコロナを含め、市を取り巻く社会情勢の変化や企業が直面する課題の解決と時流に応じた経済成長を戦略的に推進するための「第2次朝来市経済成長戦略」を策定します。

新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価の高騰により落ち込んだ市内経済の回復を目的とし、「プレミアム付商品券」、「あさごPay」を発行し、地域経済の活性化を図ります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりテレワークや在宅勤務の導入が進み、新たな価値の創造を追求する時代へと変遷する中で、本市の地域資源を活用し、まちの顔となる拠点地区への店舗誘致や事業者誘致を促進するための店舗改装や土地造成費の補助、多様な働き方に対応できるサテライトオフィス等を開設する経費の一部を支援など、地域経済の活性化に向け取り組みます。

市が保有する工業団地は完売していることから、企業誘致や市内事業者の新たな設備投資の受け皿となる産業団地の整備に向けた基本計画を策定します。

交流人口の拡大による経済環境活動の促進、観光地経営の実践ビジョンを見直し、新たな時代に対応すべく「第3次朝来市観光基本計画」の策定に向け取り組みます。

市内の周遊及びまちなか観光を通じた地域内消費額の拡大を図るため、本市独自の観光素材の開発、酒蔵の魅力発信、フィルムコミッションなど観光プロモーションに取り組みます。

JRグループ6社と兵庫県、ひょうご観光本部が実施する兵庫県に集中的に誘客する「2023年兵庫デスティネーションキャンペーン」や2025年に開催される大阪・関西万博に併せて実施される「ひょうごフィールドパビリオン」などのイベントと連携しながら、インバウンド誘客やプロモーション及び自転車を活用した観光地域づくりに取り組みます。

日本遺産「播但貫く 銀の馬車道 鉱石の道」について、サイクリングを含めた様々なイベントを実施するとともに、生野鉱山閉山50年の節目を迎えることから、生野鉱山の歴史を振り返る企画展を開催し、歴史的価値の再確認、日本遺産のさらなる認知度の向上に取り組みます。

全国106自治体が加盟する「第30回全国山城サミット」を本市で開催し、パネルディスカッションや各種イベントを実施し、竹田城跡のさらなる魅力を発信していきます。

「人と自然との共生」のシンボルであるオオサンショウウオが棲む、豊かな生態系を保全するため、黒川自然環境基本構想に基づき既存施設の改修に向けた実施設計を行い、自然環境保護を推進します。

国が進めるカーボンニュートラルに貢献するため、温室効果ガス排出量の削減に向けた施策や脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進するため、「朝来市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定を進め、地域が取り組むべき脱炭素社会を目指します。

（３）多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める

若者、子育て世代の移住・定住を促進するため、地域自治協議会やあさご暮らし移住サポーター等と連携した移住希望者への相談会のほか、体験住宅利用によるあさご暮らし体験事業、空き家バンク事業や移住された方々が安心して地域で生活できる支援に取り組みます。新規就農希望者についても、地域一体となって支援します。

地域の課題解決や活性化を図るため、現在活動している地域おこし協力隊7名に加え、和田山地域自治協議会と粟鹿地域自治協議会に、地域おこし協力隊員を新たに各1名配置します。また、地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る「おためし協力隊事業」を実施し、将来の地域おこし協力隊候補者やまちづくり活動を応援する関係人口の創出を図ります。

これまで進めてきた地域協働の課題を整理し、さらに地域協働を推進するにあたり、将来も地域を維持していくために必要な地域コミュニティの在り方などについて、市民から広く意見をいただく懇話会を開催します。

本市の魅力ある地域資源を活用し、結婚を希望する人の出会いを創出する出会いサポート事業を関係機関と連携しながら取り組みます。

本市に在住する外国人が地域社会の一員として、共に暮らす多文化共生社会の実現を推進するため、国際交流活動を通じて異文化理解を深めるとともに、在住外国人等の生活支援の充実を図ります。また、朝来市連合国際交流協会と連携し、あさご日本語教室の新たな拠点づくりを進め、日本語学習支援の充実を図ります。

（４）誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる

次世代を担う子どもの出生を祝福し、国からの支援に併せて、出生児を対象に一人当たり3万円の祝金を支給します。

「子育て世代包括支援センター」を中心に、妊産婦の個別ニーズに応じた

支援プランの策定、産前・産後サポート事業、産後ケア事業など安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを推進します。妊婦健康診査や産婦健康診査に対する費用及び交通費の補助、国の出産・子育て応援給付金を含め経済的な支援を図り、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりに取り組みます。

特定不妊治療（男性不妊治療含む）について、保険適用後の自己負担額や全額自費となる保険適用外の治療費、不妊治療ペア検査費についても所得制限を撤廃し補助を行い、子どもが欲しいと願う夫婦の経済的な負担の軽減を図ります。

これまで一定の要件に該当する第2子の保育料を半額にしていたましたが、これを無償化し子育て世帯を支援します。市内公立こども園に業務システムを導入し、職場環境の改善及び保育の質の向上に努めるとともに、市内公立こども園の照明について、LED化に取り組みます。

核家族化や移住等による子育てに関わる環境の変化の中で、子育てを助け合う地域相互援助活動を支えるため、子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センター事業を推進します。

中学3年生までの子どもの通院・入院医療費自己負担額を無償化していますが、高校生など18歳成年年齢まで入院医療費に加え、通院による医療費自己負担額を無償化します。

がんの早期発見・早期治療により個人の健康保持増進を図るため、定期的な検診受診や生活習慣改善に向けた健康行動の実践ができるよう、がん予防に関する普及啓発や各種がん検診の実施及び受診勧奨に努めます。

伝染の恐れのある疾病の発生やまん延防止、重症化予防のため、医療機関と連携して予防接種事業を推進します。

後期高齢者への保険事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、

より効果的に医療費と介護給付費の増大の抑制につなげるとともに、国保データベースシステムを活用して、フレイル状態の予防活動を推進します。

難聴により生活に支障が生じている高齢者が、地域でいつまでも元気に暮らしていけるように、補聴器購入費の一部を補助します。

新たに高齢世帯などの家庭において、ごみの戸別収集の支援をシルバー人材センターの協力により取り組みます。

認知症の高齢者等に対して、GPS端末利用料の一部を補助し、端末所有率を向上させることにより、所在不明となった場合に早期に発見できるよう支援します。

認知症の方が日常生活において事故等により法律上の損害賠償責任を負う場合に備え、朝来市認知症高齢者等SOSネットワークの加入者を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入することにより、高齢者等の安心、安全の確保及び家族等への支援に取り組みます。

障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現に向け、地域や利用者に応じたサービスの提供、相談支援専門員や関係機関と連携して相談支援の体制づくりに取り組みます。

ひきこもり状態にある当事者や家族等に寄り添った相談支援や安心して過ごせる居場所づくり、訪問活動など、自立と社会参加を促進する支援に取り組みます。

高齢者の集い等の開催が減少していることを踏まえ、老人クラブ等の活動団体へ健康づくり活動の支援に取り組みます。

(5) 市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する

JR播但線の維持存続のため、特急はまかぜ利用や通勤定期利用の助成により利用促進を図るとともに、特急はまかぜ利用者専用のパーク＆ライ

ド用駐車場を確保するなど、鉄道を利用しやすい環境整備を進めます。

市民に対する公共交通アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握・分析に努めつつ、市の新たな公共交通体系の方針決定を行うための施策を展開します。

老朽危険空家及び破損空家について、所有者の自発的な除去を促進するため、引き続き除去費用の一部を補助し地域の安全確保に努めます。

市内の土砂災害特別警戒区域について、砂防堰堤等のハード整備が完了し、特別警戒区域の見直しが行われた事により、その情報をハザードマップへ反映させ、災害発生時の適切な避難行動につなげます。

市民の生命・財産を守る消防団員の確保につなげるため、処遇改善を行い、士気向上と団員数の確保につなげ地域防災力の向上を図るとともに、老朽化した消防機庫や消火栓など消防施設の設備更新を進めます。

安全・安心して利用できる生活道路の確保、橋梁長寿命化計画に基づく橋梁及びトンネルの点検や補修工事、国土調査法に基づく地籍調査事業に取り組みます。

文化的で衛生的な生活環境を持続するため、老朽化したコミュニティプラントの計画的な機器更新を図ります。

駅周辺の活性化など様々な効果が期待できる和田山駅南北自由通路等について引き続き検討を進めます。

（６）まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する

職員管理等に関する庶務事務システムを導入し、デジタル化することにより、業務の効率・生産性を向上させるとともに、時間外勤務の削減に努めます。

市ホームページについて、行政手続きのオンライン化や市公式LINEのセグメント配信と併せ、市民等が必要とする情報をより得やすくなる情報発信に取り組みます。

マイナンバーカードについて、健康保険証やオンライン申請など活用の幅が広がっていきます。出張申請受付や臨時窓口の開設など、普及促進に努めます。

ふるさと寄附制度の活用を図り、市が誇る地域資源の認知度と販路拡大、生産者の所得向上を図るとともに、いただいた貴重な財源を有効活用し、効果的な事業実施に取り組みます。

生野庁舎及び生野学童クラブ等について、周辺施設の統合・集約化を図りながら、整備に取り組みます。

旧朝来梁瀬医療センター跡地について、今後の利活用に向け検討を進めていきます。

以上、市政運営に関する私の所信の一端と令和5年度における主な施策や事業について申し上げます、令和5年度の施政方針といたします。

さて、私も市長の職に就かせていただき任期の折り返しを迎え、日々、その責任の重さに一層身を引き締め、市民の皆様の信頼と期待にお応えするため、全身全霊を傾注してまいり所存でございます。

議員各位におかれましては、市民の皆様が朝来市に住んでよかったと実感できる「人と人がつながり幸せが循環するまち」の実現に向け、一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。